

## ニッセイS&P500リカバリー戦略株式ファンド 足もとの運用状況について

- 当ファンドは主にS&P500指数構成銘柄のなかから、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断されるリカバリー銘柄に厳選して投資します。
- 当レポートでは、足もとの投資環境と今後の見通し、ファンドの運用状況などについてご報告いたします。

### 当ファンドの運用状況

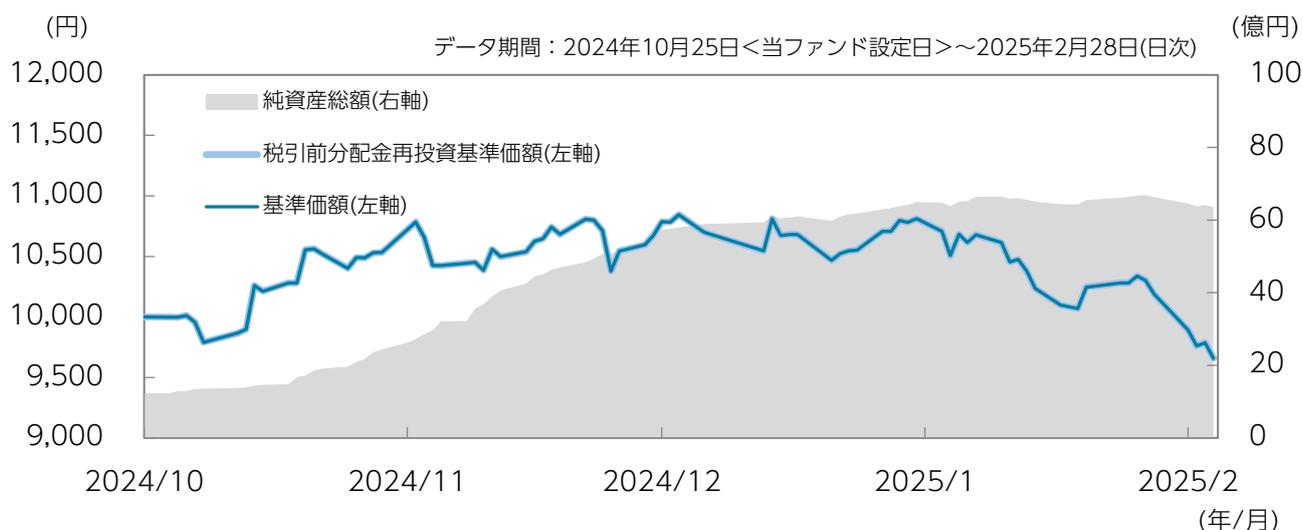
当ファンドは、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断されるリカバリー銘柄に厳選投資しています。

当ファンドのパフォーマンスを振り返ると、1月下旬にかけて中国のDeepSeek社のAIモデルに関する懸念から市場全体が急落した影響や、為替市場での米ドル安・円高を受けて、当ファンドの基準価額も下落しました。その後も米国の関税を巡る懸念などから市場が混乱し、不透明な状況が続いています。

こうした市場環境の中で、トランプ政権が米国を拠点とする半導体製造能力を強化する方針を示していることから、当ファンドは長期的な成長の可能性を見込んでインテルをポートフォリオに組み入れました\*。

\*上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

#### <設定来のパフォーマンス>

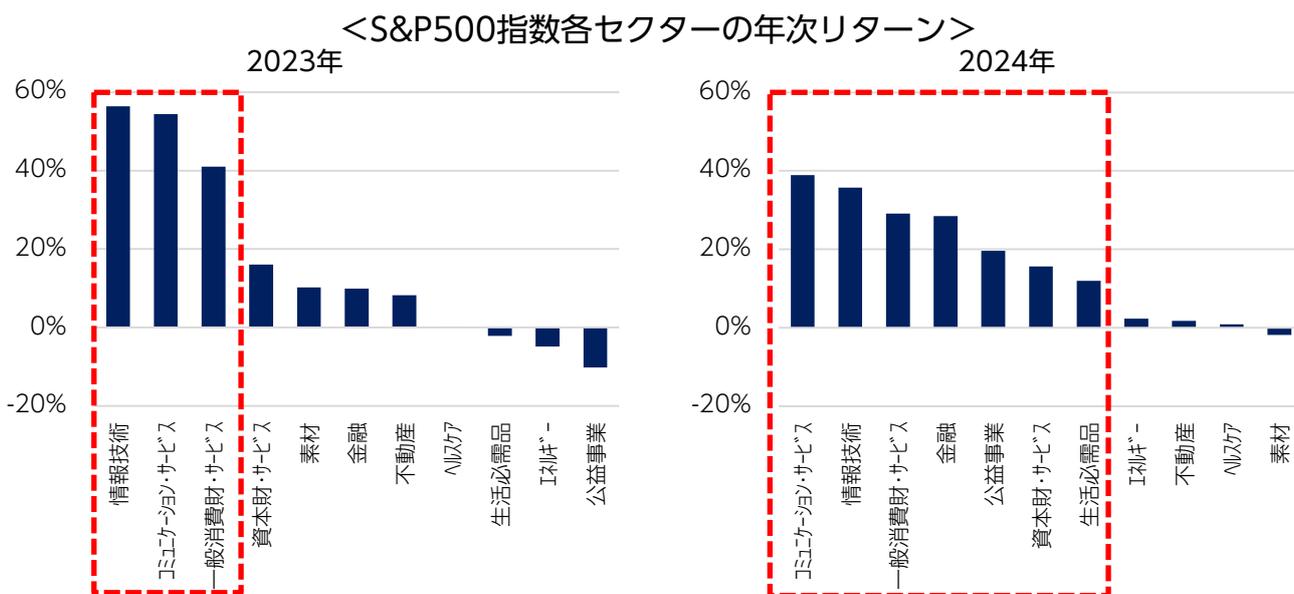


上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## 足もとの投資環境と今後の見通し

### ■幅広いセクターに株高のすそ野が拡大

2024年の市場を振り返ると、株高のすそ野が拡大していることがわかります。S&P500指数の各セクターの年次リターンを見ると、2023年は、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス等のセクターが突出しており、これまでS&P500の上昇を牽引していた「マグニフィセント・セブン」と呼ばれる大手ハイテク株の7銘柄が該当するセクターが相場を牽引していました。一方で2024年は、金融、公益事業、資本財・サービス、生活必需品等の幅広いセクターに株高のすそ野が拡大しました。セクターに関わらず割安な銘柄に分散投資する当ファンドにとっても、投資機会が広がっていると考えられます。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

### ■S&P500の高値更新と割安銘柄の発掘チャンス

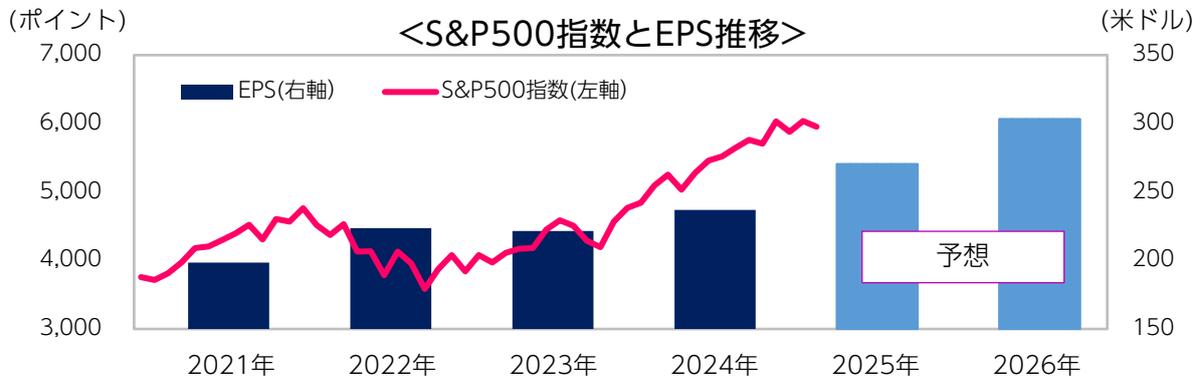
S&P500指数は、2025年に入ってから最高値を更新するなど高値圏で推移していますが、トランプ大統領の政策に関する不透明感もくすぶっています。一方で株価のバリュエーション（割高・割安）の面では、現在の投資環境は割安な銘柄を発掘することに適していると考えられます。S&P500の予想PER（株価収益率）は足もと22.1倍の水準です。これを詳細に見ていくと、マグニフィセント・セブンの7銘柄の予想PERが31.9倍であるのに対して、マグニフィセント・セブンを除くS&P500銘柄は17.7倍という水準です。したがって、S&P500全体としては歴史的に割高な水準にはあるものの、割安な銘柄が数多くある状況だと言えます。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
データ期間：1995年1月末～2025年2月末(月次)

## ■米国株式市場のさらなる成長

S&P500の予想EPSを見ると、今後も企業業績の拡大が予想されており、好調なパフォーマンスが続いている米国株式市場の成長は今後も継続していくと予想されます。特に、AIという技術革新が相場を支えており、さらなる成長の可能性を秘めているとも考えられます。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 データ期間：株価は2020年12月末～2025年2月末(月次)、EPSは2021年～2026年(年次)  
 EPS(1株当たり純利益)の2025年以降は予想値(2025年2月現在のブルームバーグ集計値)。

## トランプ政権下での投資機会の拡大

米国株式市場の成長が期待される一方で、トランプ政権の政策を巡る不透明感もくすぶっています。トランプ大統領の発言に対し、市場が敏感に反応して大きく下落する局面も想定されますが、割安で上昇余地のある銘柄を購入できる可能性があるという点では、投資のチャンスが広がると考えられます。

トランプ政権はバイデン政権とは大きく異なる政策を示しています。そのため、各セクターへの影響もバイデン政権時から変化すると予想されます。例えば、輸入関税の引き上げにより資本財・サービスや自動車、規制緩和により金融セクターなどが恩恵を受けると考えられます。

こうした市場環境の変化を魅力的な銘柄選定のチャンスと捉え、今後も株価上昇余地が大きいと判断される銘柄に厳選投資していきます。

### <バイデン政権・トランプ政権の主な政策と影響を与えるセクター>

バイデン政権	トランプ政権	セクター	当ファンドの組入比率
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法人税の引き上げ</li> <li>● 輸入関税の一部免除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法人税の減税</li> <li>● 輸入関税の引き上げ</li> </ul>	資本財・サービス	13.0%
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融規制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融規制の緩和</li> </ul>	金融	14.3%

出所) TCWアセット・マネジメント・カンパニーのデータ、各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 上記の組入比率は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCWダイナミックリカバリー株式ファンド」の2025年1月31日現在の状況を示したものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。比率は対組入株式等評価額比。

## ファンドの特色

- ① 主にS&P500指数構成銘柄のなかから、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断されるリカバリー銘柄に厳選して投資します。
- ② 中長期的な観点から「S&P500指数(配当込み、円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ③ 株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短時間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.7825%(税込)程度</b> をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- S&P500®はS&P Dow Jones Indices LLC (以下SPDJ)の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメントに付与されています。当該投資信託は、SPDJによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、SPDJのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
株式会社福島銀行		○	東北財務局長(登金)第18号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	